

令和5年度南海トラフ地震対策関連予算一覧表

資料2-2

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算（査定 額）（千円）	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 （R5査定-R4当初）
				金額	合計額		
【視点1】震災に強いづくり				269,881	263,133	263,133	△ 6,748
【情報提供、啓発、防災訓練】				79,054	80,986	80,986	1,932
1	1-1	地震対策企画調整費	事務費（推進本部会議関係） アドバイザー報酬費、旅費	1,289	295	295	△ 994
2	1-1	地震対策企画調整費	事務費（10県知事会議等） 会場借上げ費、旅費等	788	2,174	2,174	1,386
3	1-1-①	地域防災対策事業費	啓発用チラシ・冊子作成委託料・印刷製本費（家具転倒防止・訓練等の周知）	965	2,792	2,792	1,827
4	1-1-①	地震対策企画調整費	南海トラフ地震対策啓発推進事業 自助、共助を促すための総合的な啓発を実施 （番組制作、新聞広告作成等）	12,632	11,549	11,549	△ 1,083
5	1-1-①	地震対策推進事業費	起震車運転業務等委託料 起震車の運行や起震装置の操作を、業者委託することで運営の安全性向上 や運用効率化を図る	21,584	22,757	22,757	1,173
6	1-1-①	地震対策企画調整費	南海トラフ地震対策啓発アニメ作成委託料 地震への備えなど、意識啓発のためのアニメを制作	2,227	3,960	3,960	1,733
7	1-2-①	生活安全対策費	自主防災組織との協働訓練等、行事参加者に傷害保険を掛け訓練参加を促 進させる	21	21	21	0
8	1-2-①	地震対策推進事業費	こうち防災備えちよき隊派遣事業 県民に南海地震などの防災意識啓発や訓練等の指導のため、こうち防災備 えちよき隊を派遣する	1,944	1,909	1,909	△ 35
9	1-3-①	地域防災対策事業費	自主防災組織人材育成研修実施委託料 自主防災組織でリーダーとして活動している方を対象とした研修を実施 する。	2,063	1,985	1,985	△ 78
10	1-2-②	地震対策推進事業費	地域防災フェスティバル開催委託料 6月の総合防災訓練とあわせて、一般向けの防災意識啓発として、地域防 災フェスティバルを開催する	7,186	8,922	8,922	1,736
11	1-2-②	総合防災対策費	総合防災訓練（実践型）実施事業費（訓練委託料） 南海トラフ地震、豪雨等の災害を想定し、県、市町村及び各防災関係機関 による実践的な応急対策と、それぞれが連携した活動について訓練を実施 し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果 をもとに活動要領の検証、見直し（PDCA）を行う	4,038	5,824	5,824	1,786
12	1-2-②	総合防災対策費	総合防災訓練（実践型）実施事業費（訓練工作物） 南海トラフ地震、豪雨等の災害を想定し、県、市町村及び各防災関係機関 による実践的な応急対策と、それぞれが連携した活動について訓練を実施 し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果 をもとに活動要領の検証、見直し（PDCA）を行う	17,435	15,345	15,345	△ 2,090
13	1-2-②	総合防災対策費	総合防災訓練等の実施（事務費） 訓練用資材費用、アナウンス料、トラック借り上げなど	1,793	1,749	1,749	△ 44
14	1-2-②	生活安全対策費	訓練用の倒壊家屋及び救出救助用の車両を設置し、南海トラフ地震発生時 の倒壊家屋及び被災車両からの救出訓練等を行う	1,686	1,625	1,625	△ 61
15	1-4-①	危機管理・防災推進費	防災対策連携推進事業費 京都大学研究所と高知県で防災対策に関する協定に基づき防災講座を開催 したり、研究者等と連携を図り防災対策の推進を図る	79	79	79	0
16	1-1-①	地震対策企画調整費	地震・津波県民意識調査委託料	0	0	0	0
17	1-1-①	地震対策企画調整費	啓発ポスター・標語の募集と入賞作品を活用した啓発 （コンクール開催経費、ポスター制作費等）	2,730	0	0	△ 2,730
18	1-1-①	地震対策推進事業費	起震車購入費 防災意識の啓発を図るため、起震車を購入する	0	0	0	0
19	1-1-①	地震対策推進事業費	第5期行動計画基礎調査委託料 南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めた対策の減災効果と、新たな 行動計画の減災目標を算出する	0	0	0	0
20	1-1-①	地震対策企画調整費	南海トラフ地震対策情報発信力強化事業委託料 ・南海トラフ地震対策訓練のLINECAIによる自動応答システムを構築 ・複数あるポータルサイトを統合し、情報を一元めかつ分かりやすく提供 するサイトを構築	594	0	0	△ 594
21	1-1-①	地震対策推進事業費	起震車VR地震体験システム構築業務委託料 起震車に3DVR映像による地震体験システムを構築	0	0	0	0

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
22	1-1-②	地域国際化推進事業費	南海トラフ地震対策パンフレットの作成・配付事業(多言語対応) 南海トラフ地震啓発冊子の外国語版を作成し、在住外国人や転入外国人に 配付するとともに、外国人向けの防災研修等で活用する	0	0	0	0
23	1-2-②	地域防災対策事業費	シェイクアウト訓練実施委託料 市町村と連携した避難訓練を実施する。	0	0	0	0
【防災人材の育成】				190,827	182,147	182,147	△ 8,680
24	1-3-①	地域防災対策事業費	地域防災対策総合補助金 地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強いづくり、地域づくりを支援	178,000	168,323	168,323	△ 9,677
25	1-3-①	地域防災対策事業費	事務費(自主防災組織知事表彰) 自主防災組織の知事表彰に要する報償費、需用費、筆耕翻訳料	95	99	99	4
26	1-4-①	危機管理・防災推進費	事務費(県職員の研修) 人と防災未来センターや内閣府の研修に職員を派遣するための旅費、負担 金	1,204	504	504	△ 700
27	1-4-①	生活安全対策費	南海トラフ地震による震動や津波等、県内各地の地理的特徴などの知識を 深め、被災前後の避難活動に活かすための教養を行う	50	30	30	△ 20
28	1-4-②	地域防災対策事業費	防災士養成研修実施委託料 地域や企業における防災活動の担い手となる人材として、防災士を養成する ため講習会を開催する	7,075	6,790	6,790	△ 285
29	1-4-③	救急救命推進事業費	消防機関が実施する救急救命講習を支援し、救急救命に関する普及・啓発 を行う	3,353	3,351	3,351	△ 2
30	1-4-⑤	地域防災力向上事業費	高知県女性防火クラブ連絡協議会運営委託料 高知県女性防火クラブ連絡協議会の運営(事務局機能)を委託する。	0	0	0	0
31	1-4-⑤	地域防災力向上事業費	高知県少年消防クラブ連絡協議会運営委託料 高知県少年消防クラブ連絡協議会の運営(事務局機能)を委託する。	0	0	0	0
32	1-4-⑤	地域防災力向上事業費	消防防災活動支援事業(女性防火クラブトップリーターの研修費用や クラブ員の活動に必要な装備品の整備費用、子どもを対象とした防災フェ スタ開催経費への補助)	1,050	1,050	1,050	0
33 新規	1-4	地域防災力向上事業費	高知家の女性を対象とした消防の仕事説明会開催委託料 受請を対象とした消防の仕事説明会を開催する。	0	2,000	2,000	2,000
【視点2】「命を守る」対策				15,547,720	17,203,580	22,744,395	1,655,134
【地域の防災力の向上】				222,673	181,243	181,243	△ 41,430
34	2-1-①	防災情報・通信システム管 理運営費	態度情報ネットワークの維持管理(保守管理委託及び更新工事並びにシス テム運用経費)	2,225	0	0	△ 2,225
35	2-1-①	総合防災対策費	災害対策支部体制整備費(備品購入費、事務費) 新たに位置付けた総合防災拠点の運用などを行う支部(5支部)の体制確 立を図る (災害対策支部で利用する情報機器の通信費等)	6,789	7,970	7,970	1,181
36	2-2	保育所・幼稚園等南海ト ラフ地震対策事業費	南海トラフ地震対策研修等事業費 南海トラフ地震に関する研修を実施し、保育所・幼稚園等における防災意 識の向上と防災対策の充実・強化を行う	601	601	601	0
37	2-2	維持修繕費 (県立学校施設維持修繕 費)	南海トラフ地震等の地震災害対策の一つとして、揺れが学校施設に到達す る前に迅速な避難行動へつなげるために整備している緊急地震速報受信装 置の更新	6,605	0	0	△ 6,605
38	2-2	高校再編推進費	高知海洋高等学校、宿毛高等学校の学校施設等の一部移転の可能性も含 め、避難経路等を再検討するための、検討委員報償費及び旅費	844	0	0	△ 844
39	2-2	学校安全推進費 (学校安全費)	災害発生時、停電により電話等による通信が困難となった場合に、各県立 学校と事務局が連絡を取り合う手段として、衛星携帯電話を整備する。	0	0	0	0
40	2-2-②	学校安全推進費 (防災教育推進事業費)	南海トラフ地震に備え、児童生徒の防災対応能力の向上及び学校の危機管 理力・防災力の向上を図るため、防災教育研修会を実施するとともに、防 災リーダーを育成するため高校生津波サミットを実施する。	7,597	6,546	6,546	△ 1,051
41	2-2-②	学校安全推進費 (学校安全総合支援事業費)	南海トラフ地震に備え、児童生徒の防災対応能力の向上及び学校の危機管 理力・防災力の向上を図るため、各拠点校等において防災に関する指導方 法の開発、普及等を行う。	3,430	5,748	5,748	2,318
42	2-2-④	学校・家庭・地域教育支援 事業費	放課後子ども教室等の支援員等や市町村担当者への研修会の実施 (情報提供、対策状況把握)	105	105	105	0

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
43	2-3	災害医療救護体制整備事業	その他の事務費 高知DMATの運営や非常用通信の確保等を行うなど災害医療対策を推進する	3,400	3,785	3,785	385
44	2-3	災害医療救護体制整備事業	災害医療救護体制強化事業補助金、非常用自家発電等設備整備事業費補助金 市町村や医療救護施設等が行う施設・設備・備品等の整備、災害対策等の訓練・研修、BCPの策定など、ハード、ソフト両面の取組を総合的に支援し、地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の更なる強化を図る。	108,878	87,879	87,879	△ 20,999
45	2-3-②	幅多けんみん病院事業費用	災害訓練で明らかになった課題への対応 令和3年度 ①防災用ヘルメット(450千円) ②診療用簡易ベッド(258千円) 令和4年度 ①防災用ヘルメット(495千円) 令和5年度 ①防災用ヘルメット(495千円)	495	495	495	0
46	2-4-①	社会福祉施設等地震防災対策事業費	防災アドバイザー派遣	288	273	273	△ 15
47	2-4-②	社会福祉施設等地震防災対策事業費	避難用階段等の施設整備及びガラス飛散防止対策を行う経費に対して財政支援を行う。	5,489	5,158	5,158	△ 331
48	2-4-②	社会福祉施設等地震防災対策事業費	地域介護・福祉空間等設備整備事業費補助金 高齢者施設等の非常用自家発電及び給水設備整備事業に必要な工事費等の経費に助成する。	22,500	55,941	55,941	33,441
49	2-4-①	保健医療計画推進事業費	診療情報保全基盤整備事業費補助金 災害時に医療機関の診療データの消失を防ぐために構築した、災害時診療情報バックアップシステムの運用管理に係る経費の補助を行う	45,512	0	0	△ 45,512
50	2-4-②	幅多けんみん病院事業費用	DMAT装備品の整備 令和3年度 ①超音波画像診断装置(携帯型)(497千円) 令和4年度 ①デジタル無線機(1,045千円/10台)	1,045	0	0	△ 1,045
51	2-4	土木諸費	南海トラフ地震対策 土木部近傍居住及び土木事務所機能維持に係る経費	6,870	6,742	6,742	△ 128
【建築物等の耐震化】				2,745,760	1,679,057	1,679,057	△ 1,067,429
52	2-5-① 2-10-①	住宅耐震対策事業費	次の南海トラフ地震に備え、既存住宅の耐震改修や危険なブロック塀の撤去、老朽住宅等の除却、空き家の再生生活の促進を図る	1,164,475	1,196,268	1,196,268	31,793
53	2-5-①	住宅耐震対策事業費	木造住宅の耐震対策を推進するため、高知県木造住宅耐震診断士の養成、技術支援を行う	950	1,074	1,074	124
54	2-6	人材育成費	職員能力開発センターの機械室、油庫、ポンプ棟の解体工事を行う。	0	6,871	6,871	6,145
55	2-6	土木諸費	中央東土木事務所南館耐震診断	0	3,267	3,267	3,267
56	2-6	隣保館運営支援等事業費	市町村が設置運営する隣保館の施設整備(耐震改修工事)に対する支援	46,389	0	0	△ 46,389
57	2-6-①	福利厚生施設整備費	神田職員住宅のブロック塀の撤去及びフェンスの付け替え工事を行う。	3,698	0	0	△ 3,698
58	2-6-①	土木諸費	中央東土木事務所職員駐車場擁壁改修工事実施設計委託	508	0	0	△ 508
59	2-6-①	土木諸費	中央東土木事務所職員駐車場擁壁改修工事	6,974	0	0	△ 6,974
60	2-6-③	牧野植物園管理運営費	南海地震対策として老朽化した資源植物研究センターを建て替え、新しい研究棟を整備	880,271	0	0	△ 880,271
61	2-6-④	畜産試験場管理運営費	肥育検定鶏舎建替工事設計委託料	0	0	0	0
62	2-6-④	畜産試験場管理運営費	畜産試験場甲雄雄鶏舎建替工事設計委託	0	0	0	0
63	2-6-⑤	内水面漁業センター管理運営費	内水面漁業センター高梁水槽棟及び機械棟改修工事監理委託料	1,177	0	0	△ 1,177
64	2-6-⑤	内水面漁業センター管理運営費	内水面漁業センター高梁水槽棟及び機械棟改修工事請負費	58,663	0	0	△ 58,663

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
65	2-6-⑤	水産試験場管理運営費	水産試験場ポンプ室改築及び小型水補解体工事設計工事委託料	0	0	0	0
66	2-6-⑥	畜産試験場管理運営費	畜産試験場半雄種鶏舎建替工事監理委託	0	0	0	0
67	2-6-⑥	畜産試験場管理運営費	畜産試験場半雄種鶏舎建替工事	0	0	0	0
68	2-6-⑦	農業技術センター管理運営費	果樹試験場新潟州ハウス天窓増設工事	0	0	0	0
69	2-6-⑦	農業技術センター管理運営費	果樹試験場大ガラス室解体及び撤去工事	0	0	0	0
70	2-6-⑦	農業技術センター管理運営費	果樹試験場網室(フェンロー型ハウス)新設工事	0	0	0	0
71	2-6-⑦	農業技術センター管理運営費	果樹試験場第1ほ場石垣補修工事	0	0	0	0
72	2-6-⑧	農業技術センター管理運営費	茶業試験場山留ブロック積換壁工事	0	0	0	0
73	2-6-⑨	農業大学校教育推進事業費	ガラスハウス屋根強固工事	0	0	0	0
74	2-6-⑩	農業担い手育成センター研修推進事業費	ガラスハウス屋根強固工事	0	0	0	0
75	2-6-⑩	農業技術センター管理運営費	果樹試験場高圧受変電設備改修設計委託	0	0	0	0
76	2-6-⑩	農業技術センター管理運営費	果樹試験場高圧受変電設備改修工事	0	0	0	0
77	2-6-⑩	農業技術センター管理運営費	果樹試験場ガラス網室建替工事	0	0	0	0
78	2-6-⑪	森林技術センター管理運営費	森林技術センター内の調整池築堤のL2地震時の耐震対策	0	16,627	16,627	16,627
79	2-7-②	教職員住宅等整備費	伊野商業高校校長公舎解体工事を行う。	0	0	0	0
80	2-7-②	教職員住宅等整備費	桐ヶ内宿舎ブロック崩解体工事を行う。	0	0	0	0
81	2-8-①	災害医療救護体制整備事業	医療施設耐震診断等支援事業費補助金 病院の耐震化を促進するため、耐震診断等未実施の病院について、必要な経費を補助する(国土交通省補助金)	12,359	6,666	6,666	△ 5,693
82	2-8-①	災害医療救護体制整備事業	医療施設耐震化促進事業費補助金 地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、未耐震の病院に対し耐震工事に要する経費を補助する(国土交通省補助金でIs値が0.6未満の病院対象)	0	0	0	0
83	2-8-①	災害医療救護体制整備事業	医療施設耐震対策緊急促進事業費補助金 昭和56年5月31日以前に着工された、多数の者が利用する大規模0.2建築物等の耐震化を促進するため、所有者が実施する耐震診断等に対して補助を行う	119,457	171,154	171,154	51,697
84	2-8-②	地域包括ケア推進事業費	療養病床から高齢者施設への転換整備に際して行う耐震化工事等に対して財政支援を行う。	250,000	168,334	168,334	△ 81,666
85	2-9-①	事業者地震等対策促進事業費(中小企業地震対策促進事業費)	県内製造業者の工場・事業所等の耐震診断及び耐震設計等に要する経費を助成	7,666	5,666	5,666	△ 2,000
86	2-9-②	建築指導監督費(建築物耐震対策緊急促進事業)	昭和56年5月31日以前に建築された、緊急輸送道路等沿いの一定の高さを超える建築物の耐震化を促進するため、所有者が実施する耐震診断等に対して補助を行う	109,207	58,221	58,221	△ 50,986
87	2-9-⑤	地域公共交通対策事業費	【安全安心の施設整備事業費補助金】 土佐くろしお鉄道の耐震化に対する補助 (隣接民家に影響する高架橋の耐震化工事)	47,957	43,909	43,909	△ 4,048

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ペース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
88	2-9-①	中小企業金融対策事業費 (中小企業制度金融貸付事業費)	南海地震に対応する設備投資等を行う中小企業の負担を軽減するため、南海地震・節電対策メニューにより、中小企業の震災対策を支援する。	1,287	0	0	△ 1,287
89	2-9-④	商業振興事業費 (商店街施設地震対策推進 事業費補助金)	老朽化の進む商店街施設(アーケード・街路灯等)の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助する。 ※ 県→市町村→商工団体等	32,922	0	0	△ 32,922
90	2-10-④	戦傷病者、戦没者遺族等保護 費	地震耐震化等事業費補助金	1,800	1,000	1,000	△ 800
【室内等の安全確保対策】				408	1,605	1,605	1,197
91	2-11-⑤	学校・家庭・地域教育支援 事業費	放課後子ども教室等の安全対策の実施 (窓ガラス飛散防止対策やヘルメット等の備え)	408	1,605	1,605	1,197
【避難対策】				168,675	438,742	438,742	270,067
92 新規	2-12-③	地震対策推進事業費	津波災害警戒区域WEBGIS作成委託料 津波災害警戒区域図の閲覧用WEBシステムを作成する。	0	0	0	0
93	2-12-④	災害救助対策費	要配慮者避難支援対策事業費補助金 避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費の補助	15,098	12,393	12,393	△ 2,705
94	2-12-④	災害救助対策費	要配慮者避難支援対策事業費事務費	481	465	465	△ 16
95	2-12-⑤ 4-17-②	おもてなし推進事業費	旅館業事業継続計画策定支援事業等委託料 ・旅館ホテルにおいて観光客の安全を確保するため、津波避難訓練の実施及び津波避難マニュアルの見直しを促進 ・災害発生時の避難誘導方法を習得するためのセミナー及び机上訓練の実施 ・被害を最小限にとどめ、迅速に観光産業を復興するため、事業継続計画の策定を促進	7,812	7,948	7,948	136
96	2-12-⑤	地域観光推進事業費	観光ガイド育成事業費 (観光ガイド研修実施委託料) ・県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得を目的とする研修及び交流会の開催等 ・観光ガイド連絡協議会加盟団体との年1回のガイドコース中での避難訓練の実施	1,840	1,579	1,579	△ 261
97	2-12-⑥	安全対策対策事業費	南海トラフ地震時における通信手段として購入した衛星携帯電話の電話料金及び沿岸漁業無線ネットワークで使用するインターネット回線利用料	370	358	358	△ 12
98	2-12-⑥	安全対策対策事業費	操業船に対して、24時間本県の全域域をカバーする地震津波災害時の緊急通報体制の構築 (H29年 システム運用等について検討) (H30年 沿岸漁業無線ネットワーク化のための現地調査等) (R2年 24時間監視体制の強化) (R3年 沿岸漁業無線ネットワーク事業の運営に係る費用について支援)	796	1,221	1,221	425
99	2-13	地震対策推進事業費	地域津波0.4.避難対策現地点検査料作成委託料 避難路の安全対策が講じられ、道路閉塞させる危険箇所が解消された区間を表示した図面を作成する	6,633	0	0	△ 6,633
100	2-13-①	地域防災対策事業費	防災対策臨時交付金 新たな津波避難空間棟の整備を行う市町村が、地域の実情に応じた防災対策を推進するため、必要となる防災目的基金へ積立を行う経費に対して交付する	87,353	318,605	318,605	231,252
101	2-13-②	漁業集落環境整備事業費	漁村地域で、地域主導で進める「津波避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を推進する	42,380	91,173	91,173	48,793
102	2-13-③	事業者地震等対策促進事業 費(民間活力活用地震対策 促進事業費)	民間事業者が実施する、従業員と地域住民の生命を守る津波避難施設の整備を、市町村を通して支援する。	5,000	5,000	5,000	0
103	2-13-①	地震対策推進事業費	津波災害警戒区域指定図面作成委託料 市町村の意向等を基に津波災害警戒区域を確定し、公示に必要な図面を作成する	0	0	0	0
104	2-13-①	地震対策推進事業費	事務費 津波災害地域づくり法等に関する新聞広告や冊子等を作成する	912	0	0	△ 912
105	2-13-①	地震対策推進事業費	新聞広告制作委託料 津波災害警戒区域の指定について広く県民に周知するための新聞広告を作成する	0	0	0	0
106	2-14-④	高知新港高台用地整備事業費	高知新港高台用地に避難するために必要な場内道路の整備	0	0	0	0

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
【津波・浸水被害対策】				7,750,630	10,677,454	15,247,663	2,926,824
107	2-15-①	国直轄港湾事業費負担金	宿毛港湾における津波に対する減災効果を有する第一線防波堤の粘り強い化への改良に係る直轄港湾事業費負担金	59,148	46,875	62,500	△ 12,273
108	2-15-①	重要港湾改修費	重要港湾(高知港)における津波に対する減災効果を有する防波堤の整備	315,000	315,000	485,500	0
109	2-15-①	地方港湾改修費	地方港湾における津波に対する減災効果を有する防波堤の整備等	7,875	105,000	140,000	97,125
110	2-15-②	国直轄港湾事業費負担金	高知港における津波に対する減災効果を有する第一線防波堤の整備及び防波堤の粘り強い化への改良に係る直轄港湾事業費負担金	318,000	459,063	887,188	141,063
111	2-15-②	国直轄港湾事業費負担金	須崎港の津波防波堤の粘り強い化への改良に係る直轄港湾事業費負担金	90,312	37,500	228,125	△ 52,812
112	2-15-①	港湾海岸管理費	高知港海岸の南海トラフ地震・津波対策(三重防護事業)による種崎海浜公園の再整備に伴い、必要な用地を取得する。	0	10,836	10,836	10,836
113	2-15-①	港湾海岸管理費	高知港海岸の南海トラフ地震・津波対策(三重防護事業)による種崎海浜公園の再整備に伴い発生した立竹木の補償する。	0	4,640	4,640	4,640
114	2-16	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	津波又は高潮に関する危機管理対策として既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保を行う	87,570	56,700	124,950	△ 30,870
115	2-16	耕地海岸老朽化対策緊急事業費	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に実施する	5,250	23,100	23,100	17,850
116	2-16	漁港海岸老朽化対策緊急事業費	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に実施する	5,250	19,950	19,950	14,700
117	2-16	港湾海岸老朽化対策緊急事業費	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に実施する	5,250	5,250	5,250	0
118	2-16	河川海岸老朽化対策緊急事業費	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に実施する	29,400	12,600	12,600	△ 16,800
119	2-16-①	海岸調査費	高知港海岸の直轄施工区域において、円滑に事業着手できるよう調査を行う。	8,000	5,000	5,000	△ 3,000
120	2-16-①	港湾海岸高潮対策事業費	海岸堤防の背後の人家や道路等の公共施設を高潮や津波による被害から防護するため、海岸保全施設の整備や補強等を実施する(高知港)	1,155,000	1,050,000	1,479,750	△ 105,000
121	2-16-②	国直轄河川海岸事業費負担金	県中央部の海岸堤防の背後の人家や道路等の公共施設を津波による被害から防護するため、国が海岸保全施設の整備を行う直轄海岸事業に係る都道府県負担金	227,464	130,000	340,834	△ 97,464
122	2-16-②	国直轄港湾海岸事業費負担金	海岸堤防の背後の人家や道路等の公共施設を津波による被害から防護するため、国が海岸保全施設の整備を行う直轄海岸事業に係る都道府県負担金	208,500	265,000	490,000	56,500
123	2-16-②	漁港海岸高潮対策事業費	県中央部の海岸堤防の背後の人家や道路等の公共施設を高潮や津波による被害から防護するため、海岸保全施設の耐震補強等を実施する	693,000	630,000	945,000	△ 63,000
124	2-16-②, ③	港湾海岸高潮対策事業費	海岸堤防の背後の人家や道路等の公共施設を高潮や津波による被害から防護するため、海岸保全施設の整備や補強等を実施する(高知港以外)	420,000	378,000	483,000	△ 42,000
125	2-16-②	河川海岸高潮対策事業費	海岸堤防の背後の人家や道路等の公共施設を高潮や津波による被害から防護するため、海岸保全施設の整備や補強等を実施する	48,300	21,000	21,000	△ 27,300
126	2-16-③	市町村管理漁港海岸保全事業費	市町村が行う、津波又は高潮に関する海岸保全事業に対し、県費の繰ぎ足し補助を行う	48,600	60,600	60,600	12,000
127	2-16-③	耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	津波又は高潮に関する危機管理対策として既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保を行う	210,000	199,500	210,000	△ 10,500
128	2-16-④	山地災害防止事業費	津波対策のため、既存防潮堤を修繕	20,000	36,000	36,000	16,000
129	2-17-①	防災・安全交付金事業費	河川堤防等の地震対策加速化分	42,000	21,000	1,640,000	△ 21,000

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
130	2-17-①	事業間連携河川事業費	河川堤防等の地震対策加速化分	346,500	189,000	936,000	△ 157,500
131	2-17-①	河川改修費	河川堤防等の地震対策加速化分	77,778	111,112	111,112	33,334
132	2-17-②	海岸維持修繕費	海岸保全施設の排水機場において、点検整備を実施し、南海トラフ地震に備える。	38,889	46,666	46,666	7,777
133	2-17-③	海岸調査費	三重防護など海岸、河川堤防等の耐震化の整備進捗を踏まえて、高知市の長期浸水範囲の検証を行い、止水・排水対策の検討を実施する。	0	19,000	19,000	19,000
134	2-17-③	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	津波又は高潮に関する危機管理対策として既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保を行う	67,200	0	0	△ 67,200
135	2-17	河川調査費	南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定	0	0	0	0
136	2-18-①	海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	津波の浸水による被害軽減や避難時間を確保するため、海岸などの陸こう等の常時閉鎖を行う	45,900	31,756	31,756	△ 14,144
137	2-18-②	山地災害防止事業費	陸こうの常時閉鎖のための施設の設置	53,000	62,000	62,000	9,000
138	2-20-①	工業立地基盤整備事業費	工場用地整備事業(条件調査・候補地選定調査)を行う市町村に対し助成を行う	7,000	13,500	13,500	6,500
139	2-20-①	工業団地造成事業費(特別会計)	高知中央産業団地造成事業に係る経費	18,152	16,049	16,049	△ 2,103
140	2-20-①	工業団地造成事業費(特別会計)	南国日章産業団地造成事業に係る経費	52,255	27,753	27,753	△ 24,502
141	2-20-①	工業団地造成事業費(特別会計)	(仮称)高知布師田団地造成事業に係る経費	844,116	24,885	24,885	△ 819,231
142	2-20-①	工業立地基盤整備事業費	市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、事業を円滑に推進するため、市町村が行う関連公共事業に対し助成を行う	121,594	0	0	△ 121,594
143	2-20-②	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 保育所等の高台移転及び高層化に伴う検討及び施設整備に要する経費に対して助成を行う。	171,666	0	0	△ 171,666
144	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事(地質調査委託料)	0	0	0	0
145	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事(基本設計委託料)	0	0	0	0
146	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事(土地購入費)	0	0	0	0
147	2-20-④	防災情報・通信システム管理運営費	宿毛中継所移転実施設計委託料 宿毛事務所の移転ことに伴い、県防災行政無線システムの無線回線を確保するため、併せて中継所の移転を行う。	0	0	0	0
148	2-20-④	土木諸費	高台移転施設整備事業費交付金(交付先:宿毛市)	0	0	0	0
149	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事(実施設計委託料)	45,441	0	0	△ 45,441
150	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事(建築工事にかかる旅費)	0	269	269	269
151	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事(建築工事にかかる営繕事務費)	0	1,477	1,477	1,477
152	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事監理委託	0	16,586	16,586	16,586
153	2-20-④	土木諸費	宿毛事務所庁舎建築工事	0	533,682	533,682	533,682

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
154	2-20-④	防災情報・通信システム管理運営費	宿毛中継所移転工事 宿毛事務所の移転することに伴い、県防災行政無線システムの無線回線を確保するため、併せて中継所の移転を行う。	0	154,869	154,869	154,869
155	2-20-⑤	施設整備費	(新)安芸中学校・高等学校の施設を整備するため、必要な改修工事や新校舎の建築工事に係る経費	1,083,415	2,496,049	2,496,049	1,412,634
156	2-20-⑤	施設整備費	清水高校の施設を整備するため、新たな校舎を設置するために必要な施設整備に係る経費	583,985	2,666,815	2,666,815	2,082,830
157	2-20-⑥	牧野植物園管理運営費	南海トラフ地震による津波浸水から貴重、希少植物を守るため、牧野植物園のバックヤードである長江園場の高台移転工事に必要な実施設計を委託	0	84,359	84,359	84,359
158	2-20-⑦	庁舎等整備費	南海トラフ地震発生時には最大で7.7mもの津波が到来し、また広範囲に渡り長期浸水域であるため、兼ねてより宿毛市役所、幡多土木事務所、宿毛署、海上保安庁等の各行政機関が協力して浸水域外へ新築移転するもの。 (宿毛警察署)	57,171	215,615	215,615	158,444
159	2-20-⑦	庁舎等整備費	海岸防波堤に隣接した立地から塩害により庁舎内外の金属製工作物等が腐食している上に、南海トラフ地震による津波の想定において、6mの浸水により庁舎自体が存続困難なことから、津波浸水域外へ新築移転するもの。 (室戸警察署)	132,649	70,436	70,436	△ 62,213
160 新規	2-20	中小企業金融対策事業費 (中小企業制度金融貸付事業費)	南海地震に対応する設備投資等を行う中小企業の負担を軽減するため、南海地震・節電対策メニューにより、中小企業の震災対策を支援する。	0	2,962	2,962	2,962
【津波による漂流物対策】				14,161	21,149	21,149	6,988
161	2-19-①	プレジャーボート対策事業費	不法係留船隻航等委託料(簡易代執行) 委託内容:所有者不明の放置船の監視処分	0	4,000	4,000	4,000
162	2-19-②	河川管理費	津波漂流物対策として、河川に放置された沈没船等の処分を行う	386	365	365	△ 21
163	2-19-②、③	管理諸費	津波による人命・財産への被害を軽減し、復旧・復興の妨げとなる可能性が高い沈没船のうち、所有者不明の船舶を被災対策の一環として処理を推進 (沈没船等処理委託料+沈没船調査等委託料+沈没船処理推進事業費補助金+漁業集落環境整備事業費補助金)	12,910	15,207	15,207	2,297
164	2-19-③	市町村事業指導監督事務費	市町村が避難路・避難広場を整備する事業及び市町村が所有者不明の船舶を被災対策の一環として処理するための事業の指導監督等を行うために必要な経費	865	1,577	1,577	712
【津波火災対策】				108,327	72,964	72,964	△ 35,363
165	2-22-①	総合防災対策費	石油基地等地震・津波対策推進事業費 南海トラフ地震対策として、危険物等の流出などを原因とする火災の発生等による被害の拡大を防ぐため、石油基地等に対する地震・津波対策について検討及び進捗確認を行う	690	499	499	△ 191
166	2-22-③	園芸用ハウス整備事業費	園芸用ハウス整備事業において流出防止装置付き燃料タンクを導入する場合の補助の上乗せ	32,500	22,197	22,197	△ 10,303
167	2-22-③	園芸用ハウス整備事業費	燃料タンク対策事業 ・車油代替暖房機の導入促進による燃料タンクの削減や既存タンクを流出防止装置付きタンク設備に換える取り組みへの支援	68,875	49,956	49,956	△ 18,919
168	2-22-⑤	産業保安指導費	高圧ガス施設について、設備の耐震化と被災時の対応力の向上を図るため、事業者に対して保安対策に関する研修会を開催する	312	312	312	0
169	2-22-①	総合防災対策費	石油基地等地震・津波対策推進事業費 石油基地津波対策設備設計委託料 津波により漂流するがれき等が石油・ガス施設等に衝突しないよう設置する防護柵について、詳細設計を行う。	0	0	0	0
170	2-22-④	漁業生産基盤整備事業費	宿毛市沖ノ島母島漁港及び弘瀬漁港屋外燃油タンクの撤去	0	0	0	0
171	2-22-④	漁業生産基盤整備事業費	宿毛市内外ノ浦漁港屋外燃油タンクの撤去及び給油タンクローリーの整備	5,950	0	0	△ 5,950
【土砂災害等対策】				3,985,590	3,584,573	4,555,179	△ 401,017
172	2-23-①	通常砂防事業費 地すべり対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	通常砂防、急傾斜地崩壊対策、地すべり対策事業	2,092,650	1,973,525	2,944,131	△ 119,125
173 新規	2-23	国道轄治山事業費	国道轄治山事業による地すべり抑制・抑止工の施工	0	37,705	37,705	37,705

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ペース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
174	2-23-①	砂防諸費	説明会及び防災学習会の開催	906	897	897	△ 9
175	2-23-①	砂防諸費	市町村が実施する災害回上訓練や防災学習会等に使用する啓発資料作成	4,925	5,561	5,561	636
176	2-23-①	地すべり防止事業費	地すべりによる被害を除去又は軽減するために、地すべり地域の保全等を実施	201,923	186,735	186,735	△ 15,188
177	2-23-③	山地災害防止事業費	山地災害危険地の避難路等保全	0	17,000	17,000	17,000
178	2-23-③	山地治山総合対策事業費	地すべり抑制・抑止工の施工	490,510	490,510	490,510	0
179	2-25-①	県営ため池等整備事業費	老朽化の進行や耐震性が不足するため池について、計画的に改修工事等を実施	1,194,676	872,640	872,640	△ 322,036
180	2-25-①	生活貯水池ダム管理費	点検設備等耐震化検討委託料(鎌井谷ダム、以布利川ダム)	0	0	0	0
181	2-25-①	ダム改良費	点検設備等耐震化検討委託料(R3=鎌井谷ダム、以布利川ダム)	0	0	0	0
【文化財の保護対策】				26,009	13,245	13,245	△ 12,764
182 新規	2-26-①	文化財管理調査事業費	伝統的建造物群保存地区の修理修景を行う	0	7,404	7,404	7,404
183	2-26-①	文化財管理調査事業費	土佐神社様門の保存修理を行う	1,125	5,841	5,841	4,716
184	2-26-①	文化財管理調査事業費	土佐神社本殿他の修復事業に対して補助を行う	0	0	0	0
185	2-26-①	文化財管理調査事業費	朝倉神社本殿保存修理事業に対して補助を行う	5,117	0	0	△ 5,117
186	2-26-②	高知城管理調査事業費	高知城石垣カナルの作成を行う	9,262	0	0	△ 9,262
187	2-26-②	高知城管理調査事業費	西ノ丸西側石垣の改修工事、施工監理、発掘調査を実施する	10,120	0	0	△ 10,120
188	2-26	文化財管理調査事業費	北寺木造薬師如来座像ほかの免震装置を設置する	385	0	0	△ 385
189	2-26	文化財管理調査事業費	北寺木造天部立像の免震装置を設置する	0	0	0	0
190	2-26	文化財管理調査事業費	伝統的建造物群保存地区保存修理(安芸市:野村家修理工事設計)	0	0	0	0
【防災関連製品の開発等】				25,033	32,573	32,573	7,540
191	2-27-①	ものづくり産業振興費(防災関連産業振興事業費)	南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、パネルやパンフレットを作成し、広く周知を図る	23,303	31,243	31,243	7,940
192	2-27-①	ものづくり産業振興費(防災関連産業振興事業費)	南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、公的調達を通じて企業の外資活動の支援を行う	1,730	1,330	1,330	△ 400
【臨時情報対策】				500,454	500,975	500,975	521
193	2-28	地域防災対策事業費	南海トラフ地震事前、避難対策支援事業費補助金 南海トラフ地震臨時情報の発表を受け、避難所への避難を希望する者がいる場合に市町村が開設する避難所の設置等にかかる費用を支援する。	500,000	500,000	500,000	0
194	2-28	地震対策推進事業費	事務費(南海トラフ臨時情報への対応) 南海トラフ地震臨時情報に対応するための検討に参加するための旅費等および啓発にかかる費用	454	975	975	521

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
【視点3】「命をつなく」対策				14,009,111	10,110,282	12,660,473	△ 3,898,829
【緊急輸送の確保】				8,979,972	7,298,791	9,816,192	△ 1,681,181
195	3-1	消防指導費	緊急輸送道路下非耐震性防火水槽撤去事業費補助金 緊急輸送道路下にある4市所有の非耐震性防火水槽の撤去費用に対して補助する。	0	0	0	0
196	3-1-①	防災・安全交付金事業費	道路啓開計画の実効性を高める取り組み(道路啓開計画のバージョンアップ、道路啓開に必要な資機材や燃料の確保等に関する検討)	20,942	20,942	20,942	0
197	3-1-③	防災・安全交付金事業費	緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震化	1,812,565	1,029,319	1,850,167	△ 783,246
198	3-1-④	防災・安全交付金事業費	緊急輸送道路および啓開道路の法面の防災対策	1,680,102	1,592,185	2,823,303	△ 87,917
199	3-1-⑤	国道轄道路事業費負担金	四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進(国や市町村とも連携し、地元調整等を実施)	4,520,836	4,163,337	4,429,272	△ 357,499
200	3-1-⑥	都市計画街路事業費	豊南団地への高知北消防、高知赤十字病院の立地に関連する整備(新設橋上部工、既設橋補強、街路築造)	435,602	0	0	△ 435,602
201	3-1-⑧	交通安全施設整備費	南海トラフ地震発生時の緊急輸送道路等を効率的に機能させるためには、停電時にも主要な交差点の交通信号機の制御が不可欠であり、老朽化した集中制御機の更新等を行う	14,553	0	0	△ 14,553
202	3-1-⑧	交通安全施設整備費	南海トラフ地震発生時の緊急輸送道路等を効率的に機能させるために、主要道路等の正確な交通情報の提供が必要不可欠であり、老朽化した交通情報板の更新等を行う	0	0	0	0
203	3-1-⑥	都市計画街路単独事業費	豊南団地への高知北消防、高知赤十字病院の立地に関連する整備(新設橋上部工、既設橋補強、街路築造)	165,263	157,894	157,894	△ 7,369
204	3-1-⑦	社会資本整備総合交付金事業費	道の駅の防災拠点化	15,707	15,707	15,707	0
205	3-1-⑧	交通安全施設整備費	南海トラフ地震発生時の緊急輸送道路等を効率的に機能させるためには、停電時にも主要な交差点の交通信号機の制御が不可欠であり、長時間稼働できる自動起動式発電機及び浸水エリアにおいて円滑な避難路を確保できるリチウム電池式発電機を整備する	15,187	31,314	31,314	16,127
206	3-1-⑧	交通安全施設整備費	避難経路、緊急輸送上の老朽化した信号灯器をLED化する	21,233	100,336	100,336	79,103
207	3-1-⑧	交通安全施設整備費	南海トラフ地震発生時の緊急輸送道路等を効率的に機能させるために、主要交差点等の交通監視カメラを整備する	6,787	13,046	13,046	6,259
208	3-1-⑧	交通安全施設維持管理費	南海トラフ地震等の災害対策として整備している、信号機電源付加装置(自動起動式発電機)の保守点検を行う	4,526	4,911	4,911	385
209	3-2-①	港湾調査費	南海トラフ巨大地震発生後の緊急支援物資受け入れや港湾物流機能の早期回復のため、高知港、須崎港、宿毛湾港、余半利港の港湾BCPの実効性確保に向け、訓練実施及びその結果に基づく更新・改訂を行う。	14,454	23,975	23,975	9,521
210	3-2-②	港湾施設改良費	1次防災拠点港(須崎港)における岸壁の耐震化を実施	0	31,500	31,500	31,500
211	3-2-③	広域水産物供給基盤整備事業費	地震直後から必要となる緊急輸送のため、防災拠点漁港において岸壁の耐震強化及び防波堤等を粘り強い構造へ整備し、海上輸送機能を確保する	162,750	105,000	304,500	△ 57,750
212	3-2-⑤	管理諸費	地震直後の港湾・漁港の啓開作業に必要となる作業船の早期導入に向けた位置情報システムの効率的かつ効果的な運用ルールを整備する。	1,320	1,320	1,320	0
213	3-2-⑥	管理諸費	地震・津波による漁港施設の被災後、迅速かつ効率的に施設を復旧するため、漁港施設管理情報システムを導入し、漁港施設情報の集約・電子化を行う	0	0	0	0
214	3-2-⑥	水産基盤ストックマネジメント事業費	地震・津波による漁港施設の被災後、迅速かつ効率的に施設を復旧するため、漁港施設管理情報システムを導入し、漁港施設情報の集約・電子化を行う	15,934	0	0	△ 15,934
215	3-3-①	地域防災対策事業費	物資配送マニュアル改訂事業費 国のプッシュ型支援物資量の増加や、輸送調整等システムの本格運用開始にともない、県広域拠点の物資配送マニュアルを改定する。	7,957	8,005	8,005	48

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ペース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
216	3-3	総合防災対策費	総合防災拠点改修工事請負費 総合防災拠点(安芸市総合運動場、青少年センター、青野総合運動公園) における物資運搬のための斜路及び舗装等の工事	31,704	0	0	△ 31,704
217	3-3	都市公園単独事業費	青野総合運動公園において、支援物資の集積など円滑に活動できるように 園路改修を行う	0	0	0	0
218	3-3	都市公園事業費	青野総合運動公園において、拠点活動を円滑にできるよう埋込型備蓄倉庫 の整備及び資材搬入出入口の改修を行う	32,550	0	0	△ 32,550
【迅速な応急活動のための体制整備】				2,902,665	762,142	762,142	△ 2,140,523
219	3-4	東京事務所管理運営費	災害用携帯電話の使用料等	125	125	125	0
220 新規	3-4	総合防災対策費	災害対策本部事務局運営マニュアル改訂業務委託料 災害対策本部事務局運営マニュアルについて、業務内容の更新や必要事項 の追加等、必要な改訂を行う。	0	9,889	9,889	9,889
221	3-4	総合防災対策費	ドローン購入費 災害時に被災状況を詳細に調査するためのドローンを購入する	12,530	0	0	△ 12,530
222	3-4	危機管理・防災推進費	近傍待機事業費 南海地震等の大規模災害が発生した場合の迅速な初動体制を確保するた め、災害対策本部・支部の指揮を執る管理職員が近傍で待機を行うための 経費(宿舎清掃委託料、光熱水費ほか)	6,819	7,545	7,545	726
223	3-4	防災情報・通信システム管 理運営費	防災作戦室改築実施設計委託料 防災作戦室を拡張することにより、大規模災害時における機能性の強化を 行う。	0	4,576	4,576	4,576
224	3-4	防災情報・通信システム管 理運営費	防災作戦室改築工事 防災作戦室を拡張することにより、大規模災害時における機能性の強化を 行う。	0	81,895	81,895	81,895
225	3-4-①	総合防災対策費	災害対策本部等震災対策訓練委託料 応急対策活動要領に基づき、防災関係機関との連携した実践的な訓練を実 施し、県災対本部・支部の震災対策の検証、能力向上を図る	4,796	5,049	5,049	253
226	3-4-①	総合防災対策費	災害対策支部分等震災対策訓練委託料 応急対策活動要領に基づき、各区域本部において市町村等と連携した実践 的な訓練を実施し、県災対支部分の震災対策の検証、能力向上を図る	11,011	11,319	11,319	308
227	3-4-①	総合防災対策費	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領改定委託料 原稿の高知県南海トラフ地震応急対策活動要領について、参集訓練等の検 証結果の反映及び臨時情報が発表された時の対応を追加する等、必要な改 定を行う	0	0	0	0
228	3-5-①	庁舎等整備費	現在、津波浸水域に位置し、老朽かつ旧耐震基準の警察署を、津波で事務 室等を浸水させないよう高上げし、大地震でも機能が損なわれない免震構 造にした上、7日間持続可能な自家発電装置を設置するなど、発災後の警 察活動を継続的に実施するために整備するもの。 (高知警察署)	0	0	0	0
229	3-5	消防学校運営費	震災時に現場の最前線で消防任務を遂行する消防職員を対象に高度資機材 等を使用した実践的な救助救命訓練等を行い、迅速・的確な現場活動が行 える消防職員を養成する	3,754	3,230	3,230	△ 524
230	3-5	生活安全対策費	南海トラフ地震に備える検討会、講習会の経費	188	171	171	△ 17
231	3-5	一般行政費	病院前救護における観察・処理能力の向上を通じ、重傷患者等の救命を図 ることを目的とした講習会の受講。	10	10	10	0
232	3-5	生活安全対策費	災害時、警察本部屋上のヘリポートを使用する際、ヘリコプターと警察本 部との無線交信に必要な資格所有者を本部に常駐させるもの。	125	125	125	0
233	3-5	生活安全対策費	災害発生時に、被災状況や危険箇所等を高所から確認することができる情 報収集用ドローンを整備する	164	226	226	62
234	3-5	警察装備費	災害時に、海上自衛隊の護衛艦から警察の船舶に給油する際のノズルの点 検を行うもの。	59	59	59	0
235	3-5-②	一般行政費	救出救助に必要な資格保有者の確保 (小型船舶免許の取得者の確保(年13人取得)) (大型自動車運転免許の取得者の確保(年4人取得)) (中型自動車運転免許の取得者の確保(年4人取得))	3,219	3,219	3,219	0
236	3-5-②	生活安全対策費	地震発生後、観察活動に必要な乾電池・釘踏み抜き防止板・簡易トイ レ・遺体収納袋(搬送用)などを備蓄する	814	805	805	△ 9

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
237	3-5-②	生活安全対策費	救出救助に必要な資格保有者の確保 (大型自動車運転免許の取得者の確保(年3人取得)) (小型重機操縦資格者の確保(年10人取得)) (特定自主検査研修)(定期自主検査者安全教育)	1,330	1,514	1,514	184
238	3-5-②	生活安全対策費	災害発生時に、指揮所、避難所、教護所等、多種多様に活用できるアルミ フレーム式シェルターを整備する	5,836	5,940	5,940	104
239	3-5-②, ③	生活安全対策費	救出救助活動のために必要な消耗品、災害備蓄訓練に必要な消耗品を整備 する	2,940	2,898	2,898	△ 42
240	3-5-④	地域防災力向上事業費	消防団員定数確保対策事業費(消防団員の定数確保のため、支援地区を選 定、協議会を立ち上げて各消防団の実状把握・課題や対策の検討への助 言、支援を行い消防団員確保を促進する)	1,301	5,372	5,372	4,071
241	3-5-④	地域防災力向上事業費	消防ポータルサイト構築業務委託料 消防本部及び消防団の活動をPRするための高知県消防ポータルサイトの構 築を行う。	0	3,930	3,930	3,930
242	3-5-④	地域防災力向上事業費	女性消防団員研修事業委託料 県内女性消防団員向けの研修事業を実施する。	0	0	0	0
243	3-5-⑤	消防学校運営費	教育訓練及び教育検討会の講師として市町村等から派遣された職員の給料 及び時間外手当相当額を負担	725	846	846	121
244	3-5-⑥	消防学校運営費	教育訓練及び教育検討会の講師として市町村等から派遣された職員の給料 及び時間外手当相当額を負担	725	0	0	△ 725
245	3-6	電子県庁総合推進費	高知県サーバー室等の非常用電源の72時間確保	3,468	3,468	3,468	0
246	3-6	防災情報・通信システム管 理運営費	第二応接室映像機器更新工事 自然災害や危機事象等における本部会議で使用する大型モニタ及び音響機 器を更新する。	0	8,352	8,352	8,352
247	3-6	防災情報・通信システム管 理運営費	第3世第システム消防一斉指令システム構築委託料 消防庁からの弾道ミサイル情報などの緊急情報を受信するシステムを構築 する。	0	0	0	0
248	3-6	防災情報・通信システム管 理運営費	高所カメラ配信システム整備工事 津波浸水区域外の市街地における被害状況や天候状況の映像配信を行い、 防災対策や迅速な災害対応、消防防災ヘリ等の安全航行に活かすシステム を構築する。	0	0	0	0
249	3-6-②	一般運営費	南海トラフ地震等による情報システムの障害に備えるため、警察情報シス テムの代替拠点に仮想化サーバを設置し、バックアップデータを保管する ことで警察情報システムのデータ保護及び災害時の事業継続を確保する。	24,769	30,334	30,334	5,565
250	3-6-②	一般運営費	災害時の業務再開を可能とするため、警察施設外の代替拠点等でもネット ワーク環境を利用できる可搬型ネットワーク機器を整備する	262	119	119	△ 143
251	3-6-⑤	防災情報・通信システム管 理運営費	高知県総合防災情報システム更新委託料 高知県総合防災情報システムのサーバ(機器等)が老朽化していることから、 本システムの更新に併せて国が構築するプラットフォームとの連携やシス テムの操作性の向上を図る。	149,930	99,990	99,990	△ 49,940
252	3-8	総合防災対策費	総合防災拠点設備検査委託料 総合防災拠点の非常用電源の保守管理を行う	45	45	45	0
253	3-8	総合防災対策費	災害対策活動費の事務費(備品購入費、需用費、役務費) 災害発生時の応急対策等の迅速な対応を図るため、総合防災拠点の整備を 図る	3,207	3,107	3,107	△ 100
254	3-9-②	消防指導費	緊急消防援助隊の円滑な受け入れ態勢を確立し、中四国ブロック緊急消防 援助隊合同訓練への参加及び県内の消防機関による受援・応援合同訓練を 実施する。	750	750	750	0
255	3-10-①	消防防災ヘリコプター通航 管理費	ヘリコプターの機体更新を行う	2,442,000	0	0	△ 2,442,000
256	3-10-①	消防防災ヘリコプター通航 管理費	消防防災ヘリの安定的かつ継続的な運航体制を確保するため運航を委託す る。	191,884	432,669	432,669	240,785
257	3-10-②	警察装備費	平成30年度、航空隊基地整備に併せて整備した給油施設に対する大規模災 害時におけるヘリ燃料確保対策	966	966	966	0
258	3-11-①	総務事務センター費	職員用備蓄の整備	3,804	6,904	6,904	3,100
259	3-11-①	総務事務センター費	職員用備蓄(平成29年度購入分)の回収・運搬	260	550	550	290

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
260	3-11-②	生活安全対策費	南海トラフ地震発生直後から、不眠不休で活動する警察職員及び各署に拘束されている被留置者の食糧・飲料水の整備を行う	1,606	1,473	1,473	△ 133
261	3-11-⑤	学校安全推進費 (学校安全費)	南海トラフ地震が発生した際に学校施設で被災した後、児童生徒が安全に帰宅できるようにするまでの間(3~5日)に必要な食料等の備蓄を更新(全体量の1/5)する	17,475	15,698	15,698	△ 1,777
262	3-11-⑥	あき総合病院事業費用	患者・職員用備蓄の計画的な更新	2,709	4,393	4,393	1,684
263	3-11-⑥	幡多けんみん病院事業費用	患者・職員用備蓄の計画的な更新	2,940	4,455	4,455	1,515
264	3-11-⑥	本庁事業費用	職員用備蓄の計画的な更新	119	126	126	7
【ライフラインの確保】				1,660,648	1,738,772	1,771,562	78,124
265	3-12-①	地震対策推進事業費	事務費(ライフライン復旧対策協議会) ライフラインの早期復旧を検討する「ライフライン復旧対策協議会」運営に要する役員費、報償費及び会場使用料	118	118	118	0
266	3-12-②	水道対策事業費	水道ビジョン推進委員会によるフォローアップの実施	284	322	322	38
267	3-12-④	水道対策事業費	水道施設耐震化推進交付金 応急給水の拠点となる配水池の耐震化を推進するため、市町村の一般会計が水道事業会計に繰り出した額の1/2に対して翌年度に水道施設耐震化推進交付金を交付する	45,967	64,795	64,795	18,828
268	3-12-④	水道対策事業費	生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設の耐震化・広域化を推進するなど水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、国の生活基盤施設耐震化等交付金を交付する	1,508,679	1,575,204	1,575,204	66,525
269	3-12-⑤	水道対策事業費	災害時飲料水応急対策推進補助金 災害時の応急給水対策を促進するため、補助金を交付する。	0	37,173	37,173	37,173
270	3-12-⑥	浦戸湾東部流域下水道事業 費	浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策 (高須浄化センターの耐震対策)	105,600	61,160	93,950	△ 44,440
【燃料の確保】				162,712	47,789	47,789	△ 114,923
271	3-13	総合防災対策費	危険物取扱者保安講習負担金 応急救助機関のヘリ燃料確保として設置(黒潮消防署)した燃料タンクの保守点検のため、幡多中央消防組合との協定に基づき、同組合の職員が危険物取扱者保安講習を受講するための費用を負担する	47	47	47	0
272	3-13-②	総合防災対策費	応急対策活動燃料確保事業費負担金 番美市消防本部が設置する燃料タンクについて県としての燃料分を併せて確保することとし、応分の必要額を負担する。 負担先:番美市、負担割合:1/2、対象経費:60,136千円(設計費+設置工事費+燃料費)	118,662	24,055	24,055	△ 94,607
273	3-13-②	施設維持管理費	発災後の巡察活動を継続的に実施するため、備蓄用航空燃料及び自家発電用の燃料タンクの定期点検を行う	1,537	1,081	1,081	△ 456
274	3-13-⑤	生活衛生対策費	広域火葬設備整備事業費補助金 災害時に広域火葬を円滑に実施するために、火葬場の施設整備等に要する費用を補助する。	0	0	0	0
275	3-13-⑦	消防防災ヘリコプター通航 管理費	大規模災害時におけるヘリ燃料確保対策	3,240	7,696	7,696	4,456
276	3-13-⑦	総合防災対策費	航空燃料地下タンク点検等委託料 黒潮消防署内に設置した航空燃料自家給油設備(地下タンク)の適切な運用のため点検等を行う	4,538	4,867	4,867	329
277	3-13-⑦	総合防災対策費	応急対策活動燃料確保事業費の事務費(需用費) 航空燃料の燃料費、点検資機材等	974	1,081	1,081	107
278	3-14	総合防災対策費	災害時臨時設置給油設備購入費 災害時に臨時の給油所を設置するための設備を購入する	25,630	0	0	△ 25,630

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
279	3-14-①	地域防災力向上事業費	災害対応型給油所整備促進事業費補助金 南海トラフ地震等の災害に備え、ガソリン等燃料の供給体制の確保を図るための給油所整備に対する補助	6,400	5,600	5,600	△ 800
280	3-14-①	地域防災力向上事業費	災害対応型給油所整備促進事業費補助金 店頭掲示用ステッカー作成	60	53	53	△ 7
281	3-15-①	総合防災対策費	災害時燃料確保対策啓発委託料 新聞広告により、車両への燃料備蓄や応急対策活動車両への優先供給に係る啓発を行う	1,624	3,309	3,309	1,685
【集落の孤立対策】				0	62,498	62,498	62,498
282	3-16-①	地域防災対策事業費	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 地域住民の安全・安心を確保するため、緊急ヘリ離着陸場の整備を支援	0	5,045	5,045	5,045
283 新規	3-16	総合防災対策費	緊急物資搬送用ドローン運行管理システム 孤立地域の発生時に緊急物資を搬送するためのドローン及び運行管理システムを整備する	0	57,453	57,453	57,453
284	3-16	中山間地域生活支援総合事業費	【中山間地域生活支援総合補助金】 中山間地域の孤立対策 浄水装置整備費	0	0	0	0
【遺体対応】				6,469	1,041	1,041	△ 5,428
285	3-17-①	生活安全対策費	被災後の検視活動に必要な消耗品及び遺体安置にかかる遺体収納袋等を備蓄する	522	660	660	138
286	3-17-①	生活安全対策費	発災後、ライフラインが途絶えた際に、津波や土砂災害等により被災したご遺体に付着した泥等を洗い流し、損傷等の外表所見から死因を特定するとともに、痣等の身体特徴から身元を特定する作業を迅速に行う。	858	0	0	△ 858
287	3-17-①	犯罪捜査費	大規模災害の発災時に、1室を身元確認専用にあてると、多数死体に対するDNA型による身元確認の自県対応力を向上させるため、第二DNA型検査室を整備する	4,686	0	0	△ 4,686
288	3-17-②	生活衛生対策費	広域火葬体制整備事業費 広域火葬体制の整備(研修会・訓練の実施、モデル事業による広域火葬体制整備の推進)	403	381	381	△ 22
【医療救護対策】				94,139	89,405	89,405	△ 4,734
289	3-18-①	災害医療救護体制整備事業	医療救護体制等検討事業費 南海トラフ地震、風水害などの局地災害時における医療救護体制の実効性を高めるため、災害時医療救護計画の見直し部会の開催に要する経費	364	364	364	0
290	3-18-③	災害医療救護体制整備事業	前方展開型の医療救護体制構築事業 前方展開型の医療救護活動を実現するための周知活動や地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修の検討を実施する	4,840	6,053	6,053	1,213
291	3-18-③、⑤	災害医療救護体制整備事業	市町村医療救護活動技能向上研修実施事業費 市町村の災害医療担当者に対して、医療救護所の運営方法等について研修を実施する。	768	768	768	0
292	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金 災害医療救護活動に必要な資機材の整備や国の日本DMAT研修や訓練への参加、災害時における救護活動に要する経費に対して補助する	2,461	1,423	1,423	△ 1,038
293	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	災害時医療従事者等研修委託料 災害拠点病院や救護病院等の医療従事者に対して、災害医療活動を適切かつ迅速に実施するために必要な救急措置のあり方についての研修や図上演習による災害対応能力の向上のための研修をする	5,951	7,647	7,647	1,696
294	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	災害医療研修事業(機器保守管理等委託料を含む) 災害医療に関する知識や技術を習得するための研修会を開催する	5,235	2,914	2,914	△ 2,321
295	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	医療救護活動訓練等実施事業費 ・総合防災訓練 ・総合防災拠点運営訓練	2,444	5,065	5,065	2,621
296	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	地域災害・救急医療支援プロジェクト実施高附金 前方展開型の医療救護体制の更なる強化を図るとともに、県内の救急医療体制の確保・充実を図るため、高知大学医学部の「地域災害・救急医療強化支援プロジェクト」の実施を支援する	12,000	20,000	20,000	8,000
297	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	災害医療コーディネーター人材育成研修事業(委託料を含む)	0	4,426	4,426	4,426

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ペース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
298	3-18-④	災害医療救護体制整備事業	震災対策訓練実施事業(委託料を含む) 「高知県災害時医療救護計画」に基づく災害時の医療救護体制における急性期の保健医療調整本部の機能強化を図るため、県職員・医療関係者が参加する図上訓練を実施する	5,168	0	0	△ 5,168
299	3-18-⑤	災害医療救護体制整備事業	S C U機器保守点検等 航空搬送拠点臨時医療施設(S C U)に整備した医療機器について、非常時に使用できるよう、定期的な保守点検と機器の更新を行う	50,548	36,003	36,003	△ 14,545
300	3-18-⑥	薬事指導取締事業費	災害時医薬品等備蓄事業費 高知県災害時医療救護計画に基づく、初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の保管管理を委託する。また、道路の寸断等により孤立地域となる地域に急性期医薬品を備蓄する	2,163	2,475	2,475	312
301	3-18-⑥	薬事指導取締事業費	災害医療対策本部会議医薬品部会運営事業費 災害時の医薬品の供給体制の見直しを行うため、「災害医療対策本部会議医薬品部会」を開催する。	365	387	387	22
302	3-18-⑥	薬事指導取締事業費	災害薬事コーディネーター研修事業費 災害時における医薬品に関するニーズに対して迅速かつ的確な判断能力を有する人材の育成を行う	1,434	1,346	1,346	△ 88
303	3-18-⑥	薬事指導取締事業費	災害医薬品備蓄対策事業 災害時に必要な医薬品の医療機関への備蓄にかかる事務	0	0	0	0
304	3-18-⑦	歯科保健事業費	災害歯科保健対策推進事業費 平成28年度に策定する災害歯科保健医療対策活動指針に基づき、関係者による協議を継続しながら災害歯科保健対策を推進する	398	534	534	136
【避難所・被災者対策】				160,076	64,189	64,189	△ 95,887
305	3-19-①	地域防災対策事業費	地域集会所耐震化促進事業費補助金 自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修を支援	7,334	626	626	△ 6,708
306	3-19-③	地域防災対策事業費	事務費(広域避難調整) 広域での避難体制の検討(県下4ブロック)に要する旅費及び会場使用料	223	63	63	△ 160
307	3-19-⑥	地域防災対策事業費	事務費(避難行動支援検討協議会) 外国人を含む観光客やビジネス客が被災した場合に、地理に不案内な状況で適切な避難行動をとっていただくための検討をするため、「避難支援検討会」を実施する。	203	36	36	△ 167
308	3-19	情報教育推進費	県立学校情報通信設備運用保守委託料 災害時の避難所等として位置付けられた県立学校内に公衆無線LANを構築し、大規模災害発生時に避難者が災害情報を受発信できる環境を整備	2,770	2,770	2,770	0
309	3-20-①	災害救助費	(災害救助基金特会) 災害救助用備蓄物資購入費(既備蓄物資更新分)	56,615	60,649	60,649	4,034
310	3-20-③	水道対策事業費	安全性を確認するための水質検査の実施体制を検討	45	45	45	0
311	3-19-②	地域防災対策事業費	避難所運営体制加速化事業費補助金 避難所の運営マニュアルの作成、運営訓練、資機材整備、施設整備を支援する	92,719	0	0	△ 92,719
312	3-19-②	地域防災対策事業費	要配慮者避難所受入・支援啓発事業 市町村職員や地域住民へ一般の避難所での要配慮者対応について周知する動画を制作する。	167	0	0	△ 167
【被災者の健康維持対策】				9,217	8,395	8,395	△ 822
313	3-21-③	保健福祉総務費	高知県自然災害時保健活動強化事業費 自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、「南海トラフ地震時保健活動ガイドラインVer.3」をもとに市町村保健活動マニュアルの見直しを支援するとともに研修を実施する。 また、感染症に対応するための保健活動体制の整備を実施する。	1,920	1,087	1,087	△ 833
314	3-21-③	健康づくり推進事業費	食育推進事業費 南海トラフ地震時、「栄養・食生活支援活動ガイドラインVer.2」をもとに、活動を円滑に行うための研修を実施する。	149	32	32	△ 117
315	3-22-①	精神保健対策費	心のケア体制整備事業(本県でのD P A Tの編成や受入体制の整備や研修への派遣)	6,896	7,027	7,027	131
316	3-22-②	自殺対策費	心のケア体制整備事業(心のケアに携わる人材の養成研修実施)	252	249	249	△ 3

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
【要配慮者の支援対策】				25,448	29,113	29,113	3,665
317	3-23-①	災害救助対策費	福祉避難所指定促進等事業	15,223	20,401	20,401	5,178
318	3-23-③	災害救助対策費	災害福祉支援ネットワーク事業	8,377	7,461	7,461	△ 916
319	3-24-①, ②	難病患者等支援事業費	在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 人工透析患者、人工呼吸器患者、酸素療法患者への医療提供体制の整備を進めるため、検討会や研修会の開催及び、パンフレットの配布により、南海トラフ地震等の災害時の備えを啓発する さらに、発災時の人工透析提供に向けた災害訓練を実施する	1,674	1,042	1,042	△ 632
320	3-24-⑥	地域国際化推進事業費	在住外国人への防災・災害情報提供事業 高知県国際交流協会が行う、在住外国人への防災・災害情報の提供等の経費への補助(補助金の一部)	174	209	209	35
321	3-24-⑥	地域国際化推進事業費	南海トラフ地震対策パンフレットの作成・配付事業(多言語対応) 南海トラフ地震啓発冊子の外国語版を作成し、在住外国人や転入外国人に配付するとともに、外国人向けの防災研修等で活用する。	0	0	0	0
【被災者の生活支援対策】				4,506	5,103	5,103	597
322	3-26-①	災害救助対策費	災害ボランティアセンター等体制強化事業	3,742	4,413	4,413	671
323	3-27-①	動物愛護推進事業費	ペットの同行避難を推進するにあたり、飼い主には平時からのしつけや動物の健康管理の重要性等を理解してもらう必要がある。そこで、座学及び実演を踏まえた講習会を開催することで、飼い主への平時からの備え同行避難の重要性及びその対策について啓発する。	764	690	690	△ 74
【二次被害の防止対策】				3,259	3,044	3,044	△ 215
324	3-28-①	建築指導監督費 (建築物応急危険度判定促進事業)	被災建築物応急危険度判定士を養成するための講習会を実施するもの	2,143	2,143	2,143	0
325	3-28-①	建築指導監督費 (建築物応急危険度判定促進事業)	被災建築物応急危険度判定時に使用するメッシュセッケンを購入するもの	210	0	0	△ 210
326	3-28-②	都市計画規制費	被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成講習会経費等	906	901	901	△ 5
【視点4】「生活を立ち上げる」対策				1,182,484	1,336,087	1,818,892	159,323
【まちづくり】				1,008,056	1,169,428	1,652,233	161,372
327	4-1	地震対策推進事業費	復興まちづくり指針検討委員会にかかる報償費および講師旅費	880	791	791	△ 89
328 新規	4-1-①	地震対策推進事業費	事前復興まちづくり計画基礎資料作成委託料 津波浸水シミュレーションを実施し、事前復興まちづくり計画における土地利用に関する基礎資料を作成する。	0	35,464	35,464	35,464
329 新規	4-1-①	地震対策推進事業費	事前復興まちづくり計画策定補助金 大規模災害後の速やかな生活再建や、地域復興のために、市町村の事前復興まちづくり計画策定の取り組みを補助する。	0	29,900	29,900	29,900
330	4-1-②	都市計画策定費	都市の復興体制の強化を目的に、市町村職員等を対象に行う訓練の実施に係る経費	5,170	5,555	5,555	385
331	4-1-②	都市計画策定費	発生後の迅速な都市の復興のために、必要な手順等をまとめた手引書の改訂に係る経費	0	5,995	5,995	5,995
332	4-1-②	都市計画策定費	震災復興まちづくりを検討する市町村を支援するための経費	399	392	392	△ 7
333	4-1-③	国土調査費	地籍調査事業の推進	979,387	1,088,119	1,570,924	108,732
334	4-1-①	地震対策推進事業費	復興まちづくり方針検討委託料 東日本大震災被災地の課題を抽出・分析し、復興まちづくり方針を策定する	0	0	0	0
335	4-1-①	地震対策推進事業費	高知県事前復興まちづくり計画策定指針冊子策定委託料 事前復興まちづくり指針を市町村等に配布するため冊子を作成する	3,179	0	0	△ 3,179

通し No	行動計画 項目No	細目事業名	具体的な事業内容	令和4年度 当初予算(査定 額)(千円)	令和5年度 査定額	令和5年度 実質的な当初予算ベース	差額 (R5査定-R4当初)
				金額	合計額		
336	4-3-①	建設業活性化事業費 (建設業事業継続計画認定 業務委託料)	建設会社の事業継続計画(BCP)の策定を県内に広く普及し、地域の災害 対応力の強化を図る高知県建設業BCP認定制度に係る運営業務を(公社)高 知県建設技術公社に委託する。	3,212	3,212	3,212	0
337	4-3-②	鏡川工業用水道 管路更新詳細設計 委託業務	鏡川工業用水道管路詳細設計・測量・地質調査 1式 基本設計において決定したルートについて、現地平面・縦横断面測量やボー リング等の地質調査を実施し、次年度以降の工事発注用資料の作成を行 う。	0	0	0	0
338	4-3-② 追	鏡川工業用水道 管路更新実施設計書 作成等委託業務	鏡川工業用水道管路更新工事実施設計書作成・工損事前調査・地上権設定 1式 詳細設計の成果を基に、管路更新工事実施設計書作成、工損事前調査及び 地上権設定等の工事を発注するにあたり必要な事前準備業務を行う。	15,829	0	0	△ 15,829
【復興方針等の検討】				5,720	0	0	△ 5,720
339	4-8-②	地震対策推進事業費	事務費 先進事例調査のための旅費	0	0	0	0
340	4-8-②	地震対策企画調整費	復興方針検討事業費 復興方針を速やかに策定するための事前準備(復興に関する検討会の開 催)	0	0	0	0
341	4-8-②	地震対策推進事業費	事務費 (復興手順書印刷 230部)	0	0	0	0
342	4-8-②	地震対策推進事業費	復興手順書作成等委託料 (復興手順書作成及び印刷230部)	5,720	0	0	△ 5,720
【住宅の復旧・復興】				8,475	4,074	4,074	△ 4,401
343	4-4-①	危機管理・防災推進費	事務費(住家被害認定士の養成) 円滑な住家被害認定調査が実施できるよう講習会を開催するための講師旅 費及び会場使用料	132	61	61	△ 71
344	4-5-②	県産材外商推進対策事業費	災害時には短期間で木造応急仮設住宅の建設ができるように、速やかに木 材を供給できる体制を維持するための管理の委託	8,343	4,013	4,013	△ 4,330
【災害廃棄物処理】				9,013	8,987	8,987	△ 26
345	4-9	廃棄物処理対策事業費	災害廃棄物の広域処理に係る課題へ対応するため広域ブロック協議会の運 営支援 等	9,013	8,987	8,987	△ 26
【産業の復旧・復興】				151,220	153,598	153,598	2,378
346	4-10	情報教育推進費	県立学校校務支援システム更新等委託料 県立学校における成績、学籍情報等の生徒個人情報等を災害から保護し、業 務の継続を可能とする校務支援システムを整備	48,055	47,180	47,180	△ 875
347	4-10	情報教育推進費	市町村立学校校務支援システム運用保守委託料 市町村立学校における成績、学籍情報等の児童・生徒個人情報等を災害から 保護し、業務の継続を可能とする校務支援システムを整備	77,325	77,141	77,141	△ 184
348	4-15-③	漁業調整費	地震津波による漁場拠点の消失により、漁業権区域が不明となる恐れがあ るため、基点の精度経度を測量しデータ管理する	12,431	16,144	16,144	3,713
349	4-16-①	事業者地震等対策促進事業 費(商工業BCP策定支援 事業費)	商工業者のBCP策定の促進	9,853	9,706	9,706	△ 147
350	4-18-①	地震対策推進事業費	事務費(事業者防災推進協議会、事業者防災研修等) 事業者の防災力を向上させるため講習会や訓練の実施 (講師報酬費、資料印刷費、会場費等)	439	447	447	8
351	4-18-①	地震対策推進事業費	南海トラフ地震対策優良取組事業所認定事業委託料 事業継続計画の策定や地域の防災活動への貢献など、南海地震対策に取り 組む事業所を認定する制度を創設し、防災対策への取り組みを促す	2,932	2,980	2,980	48
352	2-13-④ 4-17-①、 ②	おもてなし基盤整備事業費	観光業の復興に向けた取組への要請等(要請文書の郵送)	185	0	0	△ 185
353	4-18-①	地震対策推進事業費	事業者防災アンケート実施委託料 BCP策定及び防災の取り組みについて現状と課題を把握するアンケートを 実施する	0	0	0	0
合計				31,009,196	28,913,082	37,486,893	△ 2,091,120